

# 革命と近代化

——インドネシアとメキシコの比較考察——

やす なか あき お  
安 中 章 夫

はじめに

I 革命の局面継起

II 比較

おわりに

## はじめに

インドネシアでラテンアメリカが引照事例として言及されるようになったのは何時の頃からか。政治に限っていえば、そうした言及は稀で、恐らくは1950年代の半ばすぎが最初と思われる。この頃、期待された議会選挙も政局の安定につながらず、諸他の原因も重なって、クーデターの噂が流れ、実際に1956年末からは外島の諸地域で無血クーデターが続発した。すでに軍籍を退いていたシマトパン (T. B. Simatupang. 前国軍参謀総長) は、政治と軍の関係について幾つかのエッセイを発表しており、そのなかでラテンアメリカに言及している。趣意は、クーデターの悪循環という警告にあった。だが事態の展開はあからさまなクーデターこそなかったものの、いわゆるスカルノ体制のもと、当初は「欧米型」でも「ラテンアメリカ型」でもないという意味での(陸)軍の「中道路線」が導入されるに至る。後に軍の「二重機能」と呼ばれるものがそれで、軍は狭く国防のみでなく、政治や社会に関わる事柄について関与しうる、ないしはすべきだとする「教義」に他ならない(注1)。

『アジア経済』XXXII-11 (1991.11)

次いで記憶にのこる言及としてはスジャトモコ (Soedjatmoko. 当時、駐アメリカ大使) のそれが挙げられよう。それは9・30政変からほぼ2年の後、軍部を支柱とするスハルト政権以外は当面のところ、そして近い将来も、考えられないという観測に基づいていたと思われる。彼は、今や権力意志をもつ軍が政治の中枢を占めている否応のない現実を前にして、ラテンアメリカをよくよく研究する必要を訴えたのであった。もちろん、これだけでは簡単な言及にすぎず、取り立てて注目するほどのことはないのであるかも知れない。しかし、スジャトモコが長い間、インドネシアの代表的な知性の1人で、政治の内情にもつうじた人物と目されてきたことを思えば、聞きすごしてよいことでもなかろう(注2)。

さて、小論の目的は官僚・権威主義体制としてのインドネシアとメキシコの比較にある。したがって直接には、スハルト「新秩序」とメキシコのPRI (制度的革命党) 体制との比較であるが、メキシコを対比すべき先行事例とみることにより、インドネシア政治の歴史的な考察および将来展望にも資するところがあるのではないかと、いう予想から出発している。シマトパンやスジャトモコが具体的にラテンアメリカのどの国(々)を念頭においていたのかは知る由もない。だが、ここで参照事例として特にメキシコを取り上げるのはあるいはいささか意外とされるかも知れない。なぜなら

ば、10数年前までのメキシコはしばしば、ラテンアメリカのなかで「例外」とされてきたからである。1980年代の半ばには、「メキシコの『南アメリカ化』」という表現を用いた研究者さえいる(注3)(実をいえば、筆者には当初、メキシコが「例外」であるという認識はなかった)。ところが、まさしくメキシコが「例外」とされる理由や根拠にこそ、ここでの比較参照の要点が見出せるのである(注4)。

対比の要点は何にもまして、これら両国がともに「革命」と呼ばれて然るべき動乱を体験し、その延長上に現時の政治体制を位置づけること、そして、その政治体制＝官僚・権威主義体制がともに長期にわたる政治的安定と経済成長を遂げてきたこと、にある。もともと、メキシコの場合は1970年代の後半から経済危機に見舞われ、その政治的影響は88年の大統領選挙で顕著な形で現われた。1940年以降、与党PRIの大統領候補は最低でも74%の得票率であったが、今回の選挙では50%をわずかに超えるという激減を記録している。しかし、このことはインドネシアとメキシコの対比を無にするものではない。むしろ、それは長期安定の権威主義体制における弱点という新たな考察へと導くのである。

インドネシアとメキシコ両国がともに近代化途上国で、その安定的な官僚・権威主義体制が、それ自体が歴史上も稀にしか生起しない事象＝「革命」の産物であるとすれば、小論の扱うべき事項もまた定まってくる。革命の性格や局面推移、「革命後」政権を制約した要因(政治文化、経済水準、対外関係など)、翼賛与党と正当性、先行体制との関連(継承と革新)などがそれである。

こうしたパースペクティヴは、あるいはインドネシアやメキシコの政治を理解するうえで、特殊な歴史的要因＝革命を強調するあまり偏ったイメ

ージを生む、との批難をうけるかも知れない。事実、両国については途上国としての属性と対外的な経済従属性とから説明すべき事象は容易に列挙しうるであろう。実際、官僚・権威主義論で著名なG・オドンネル(G. O'Donnel)も当初は、アルゼンチンとブラジルでの歴史展開に則してその定式化を行なったが、数年後の「再論」ではより広い適用を図っている。同じく官僚・権威主義体制といっても、その成立の歴史的経緯は明白に異なるメキシコを「官僚・権威主義体制」に含めたのみでなく、「他地域の」検討すべき類例として韓国、インドネシア、フィリピンをも挙げたのである。つまり、歴史的経緯がどうであれ、当該諸国が直面する経済上の課題や政治権力の志向、担い手、作動といったより一般的なレベルでの共通性に重点が移っている。だがまたそのオドンネルも、続いて発表した「官僚・権威主義とデモクラシー」を扱った論考(これはラテンアメリカのみを対象とする)では、メキシコを特殊なケースとみている。そして、他の官僚・権威主義国家が「羨んでも真似のできない」特殊性とは、1910年革命の相続人たる地位を独占してきたPRIの存在以外ではないのである。経済的側面に着目すれば一般化を誘い、政治的側面の考察ではより歴史的に傾くということでもあろうか(注5)。

ともあれ以下の小論では、専らインドネシア革命とメキシコ革命における局面継起をめぐる問題を扱い、引き続いて取り上げるべきスハルト「新秩序」とPRI体制との比較考察につなげる序としたい。

(注1) Simatupang, T. B., *Pemerintah-Masjara-kat - Angkatan Perang* [政府・社会・軍], ジャカルタ, 1960年/Lev, D. S., *The Transition to Guided Democracy: Indonesian Democracy, 1957-1959*, Modern Indonesia Project, イサカ, Cornell Univer-

sity, 1966年。

(注2) Soedjatmoko, "Indonesia : Problems and Opportunities," "Indonesia and the World," *Australian Outlook*, 第21巻, 1967年12月。

(注3) スミス(P. Smith)の表現で、軍部とテクノクラット官僚との「保守的な同盟」が出現する恐れという意味で使っている。ヘルマン(Judith A. Hellman)の書評論文 "Continuity and Change in Mexico," *Latin American Research Review*, 第23巻第2号, 1988年, 144ページより。

(注4) 近時、日刊紙 *Kompas*の主筆Y・ウタマはスハルト政権の与党ゴルカル(Indonesian Golkar)のセミナーに招かれて、メキシコのPRIを他山の石とすべき旨の講演を行っている。*Tempo*, 1989年10月21日, 72ページ。

(注5) O'Donnel, G. A., "Reflections on the Patterns of Change in the Bureaucratic-Authoritarian State," *Latin American Research Review*, 第13巻第1号, 1978年/同, "Tensions in the Bureaucratic-Authoritarian State and the Question of Democracy," D. Collier 編, *The New Authoritarianism in Latin America*, プリンストン, Princeton University Press, 1979年。

## I 革命の局面継起

一体、革命がいつ始まっていつ終わったのかという認定は、インドネシアとメキシコの場合に限って考えても、厄介な問題を含んでいる。もっとも、始まりについては恐らくは異論がないであろう。インドネシアであれば1945年8月17日の独立宣言、メキシコであれば、マデーロ(Madero)がディアス(P. Díaz)独裁に対する一斉蜂起を訴えた1910年11月20日となろう。ところが、終わりはいつかとなると問題はそれほど単純ではない。インドネシアの革命は旧宗主国オランダからの主権委譲(1949年12月)を以って終わる、とするのはもちろん可能であり、大方の常識でもあろう。しかしながら、それでは「革命の未完遂」を訴えつづけたスカルノ体制は何であったのか、また、9・

30政変の動乱は何であったのか。さらには、その結果として誕生したスハルト「新秩序」は、1945年に始まった革命とは無縁のものであるのか、といった疑問も生じえよう。メキシコ革命の場合はもっと複雑である。A・ナイト(A. Knight)によれば、メキシコ革命の終期については1917年, 20年, 23年が諸家によって主張されており、観点を要するならば29年, 34年, 40年も候補たりうるという(注1)。ついでながら、中屋健一氏はその一般向けの著書のなかで、1958年のアドルフォ・ロペス・マテオス(Adolfo López Mateos)大統領の当選にふれて、「大体において“メキシコ革命”はここらで一応完了した観がある」と述べている(注2)。

このような見解や意見の差が、各人の抱く「革命」のイメージや定義に発することはいうまでもないであろう。観点や直接に考察の対象とする問題領域によっては、「革命」の始期および終期が大幅に喰い違ったとしても、それ自体は異とするに足りない。問題はそれが有意義な事実発見や新解釈につながるかどうかにある。およそ革命事象はその様相においても目標においても、多面性をもつのが通常であれば、この点は一層強調されてよいと思われる。

### 1. インドネシア革命の局面継起

かなり以前になるが、筆者はインドネシアの政治動態を理解するための一助として、インドネシアの革命における局面継起を取り上げたことがある。その折、準拠の枠組として利用したもののひとつはC・ブリントン(Brinton)の図式であった。それは今ではあまり顧みられることもないという意味でも古典的なもので、歴史家の間での評判は芳しいとはいえないらしい(注3)。

ところが、ことインドネシア革命に限っていえば、その図式は驚くべき符合を示すのである。も

とより、ブリントンのシェーマは主としてフランス革命の局面継起に則しているから、その定式化がインドネシア革命と完全に合致することはありえない。具体性すなわち歴史性を尊重する立場からの批判は当然にありうる。しかしながら、当時の筆者の目的は歴史記述ではなく、一定度の抽象レベルにおける考察にあった。したがってまた、たとえブリントン図式が著者の主張にもかかわらず、アメリカの独立革命やロシア革命に当てはまらないとしても、それをインドネシアに適用する試み自体には、何らの障碍もないと考えたのである。以下では、筆者がかつて試みた適用の要点のみを提示する(注4)。

革命の展開についてブリントンが行なった局面推移の定式化は次のとおりである。すなわち、(1)知識人の離反、(2)旧体制の倒壊、(3)穏和派の支配、(4)急進派の抬頭、(5)「徳と恐怖」の共和国、(6)テルミドール反動(7)実力の独裁による社会の再編成である(注5)。インドネシア政治史を覗いたことのある人ならば、この図式がほとんどぴたり当てはまることに驚くはずである。蛇足までに付け加えるならば、(3)の穏和派と(4)の急進派はH・フイース(H. Feith)のいう「行政派エリート」と「結束派エリート」に相当する(注6)。(5)が指導民主制期＝スカルノ体制期、(6)が9・30政変、(7)がスハルト「新秩序」以降にそれぞれ当たることはいうまでもなからう。そして、この図式は単に抽象レベルにおいてのみでなく、各局面に特徴的な様相のレベルにおいても、ブリントン・モデルとインドネシア革命との間には実に顕著な平行事象が認められるのである。この図式適用で問題となりうるひとつの点は、(5)と(6)の局面が苛烈さの点で逆ではないかということであろうか。スカルノ体制を「徳と恐怖」の支配とするのは、「反革命」

のかどで死刑を宣せられたものもなく、やや大袈裟にすぎると思われよう。だが家宅拘禁をはじめ、裁判ぬきの刑務所収監は稀ではなく、何よりも心理的な圧迫感は広く一般に感ぜられたのである。文芸界にも被害を及ぼしたのは当然で、1970年代に入って幾つかの証言がなされている。

だがさらに重要なのは、この図式適用＝平行関係が、通常は「革命後」(post-revolutionary)とされている時期をも含めていることにある。主権委譲から9・30政変までは約15年の長きに及ぶが、インドネシアの場合、従来は「革命後」と形容されてきたこの時期をも革命の局面と捉えることにより、はじめてブリントン・モデルが生きてくる。逆にいえば、独立宣言から主権委譲に至る4年あまりのみを革命としたのでは、この図式は効力を失う。

この考察から筆者が得た示唆は3点あった。それらは、以下のように要約することができる。

(1) 9・30政変は「テルミドール反動」に類比すべき事象である。したがって、それは反革命というよりは革命反動である。このことはインドネシア革命が民族独立革命で、たとえば農地改革といった諸他の目標は副次的な意義しかもたないことを含意している。

(2) スハルト「新秩序」はボナパルティズムで、これより後、インドネシア政治は新段階に入った。スカルノが「革命の偉大な指導者」なる称号を贈られたのに対して、スハルトが「開発の父」という称号を得たのは象徴的といえよう。

(3) インドネシア革命は従来、1945年8月の独立宣言から49年12月の主権委譲までとされてきたが、その後の展開とりわけ9・30政変とスハルト「新秩序」の画期的意義を思えば、より長期的に、スハルト政権の成立を以って革命の終結点とすべ

きではないか。

これらの示唆はさらに数多くの論点を内包しているが、ここでは省略する(注7)。

ブリントン図式がインドネシア革命に適用することに力を得て、筆者は第2の局面継起を想定した。それは独立達成以後、つまり上述の(3)以下の局面にのみ関わる経済体制路線の展開で、それは直接にフランス革命との類比による。

フランス革命における局面継起を経済路線の観点からみると、それはブルジョア路線からプチ・ブルジョア急進路線、そしてブルジョア路線への復帰(ただしナポレオンの「鉄の腕」のなかで)という展開を辿っている。インドネシアの場合はどうか。ここでは詳細な説明は省くが、(1)民族ブルジョア育成路線、(2)国家資本主義路線(「指導される経済」)、(3)民族ブルジョア育成路線の再発足(ただしスハルト「新秩序」下のそれで、華人系資本と外資導入は不可避の制約条件となっている)という展開と考えてよい。この平行関係から抽きだせる示唆としては次の2点を挙げる。

(1) インドネシア革命における主導路線は民族ブルジョア育成のそれで、理論上は「社会主義」への転化が目指されたスカルノ体制下の国家資本主義路線ではない。それはフランス革命でジャコバン派の急進プチブル路線が、マルクスによって「巨大な錯覚」と評されたように、客観的な条件を欠いていたことと見合っている。

(2) 経済路線の観点からは、スハルト「新秩序」はまさしくインドネシア革命の正嫡子といえる。それはナポレオンが民法典をはじめフランスの近代化のために諸制度を整備し、革命の限定相続人と呼ばれたこと、そしてさらにはやがてルイ・ナポレオンのもとでフランスの産業革命が急速に進展したことも見合う。

これらの示唆もまた幾つかの論点を内包する。

ここでは最初の民族資本育成路線とスハルト「新秩序」下のそれとの異同についてのみ敷衍しておこう。この2つの路線の間には当然に基本的な継承関係があり、それは経済政策担当者の人的・思想的な系譜からも窺える。違いのひとつは前述のごとく華人資本および外資についての対応で、露わな規制、抑圧から相互利用へのシフトにみられよう。そして見逃せないのは、議会民主制下の民族資本育成路線が西欧的な1950年(暫定)憲法体制の枠組のなかで進められたのに対して、新しい路線は市民的権利については比較的に不備で、強力な執行府を可能にする1945年憲法体制のもとで推進されていることである。このことはやがて成長すべき民族企業家層と政治権力との関係について、すでに予想させる材料になるが、これについては後述する。

## 2. メキシコ革命における局面継起

### (1) 政治展開

メキシコ革命に関する論著はインドネシアのそれに比べて何層倍も多い。筆者がその一部を参照した1970年代以後のもの(それも英文に限る)でも夥多とさえいえよう。しかも、それまでは1910年革命のゆえにこそ他のラテンアメリカ諸国とは異なるとされてきたメキシコの「例外性」も、68年10月の「トラテロルコ事件」を転機として70年代に入って薄れてきたことから、かえってメキシコ革命の再検討が盛んになっているらしい。具体的・実証的な地方史の成果もあり、それが従来は大まかに一般化されてきた諸々の論点に修正を迫っている。アシエンダ経営の実態、インディオ共同体の性格、サパタ運動の性格、革命に参加した民衆の自律性、カルデナス改革の再検討などなど見直しは多岐にわたるようだ。これら細部に至る実証

性に裏付けをもつ研究は今後も続くのであろう。そして結局のところ、メキシコ革命とは一体何であったのか、その性格と意義に照らして革命像の変貌にまで及ぶのかも知れない。すでに、メキシコ革命は革命に非ずして、大規模な反乱にすぎないといった極論さえもあるという(注8)。

こうした事情もあってか、筆者のごとき非専門家が革命史全体を通観するのに手頃で標準的な政治史はいまだないようだ。小論の目的にとって、これははなはだ不都合といわざるをえない。比較考察とはいいいながら、インドネシアの政治展開をよりよく理解するのが本来の目的で、メキシコは参照すべき先行事例として取り上げるにとどまるからである。ところが幸いなことに、メキシコ革命についても、系統的な適用を企てたものかどうかは判断できないが、まさしくブリントン図式を下敷にした議論があるのである。そこで以下では、これを手引きに進むこととしたい。

メキシコ革命の局面継起を論じた第1はH・F・クライン(H. F. Cline)のものである。残念ながら筆者はこの著作を参看する機会を得なかったので、それを批判したP・カルヴァート(P. Calvert)の論文から間接的に知のみであるが、クラインはメキシコ革命の「テルミドール」を1940年においている。1940年はアビラ・カマチョ(Ávila Camacho)大統領が就任した年で、これに先立っては38年に最後の軍事反乱(セディーリョの反乱)があつて、以後、軍は(中央での)政治の表舞台から退いている。また、カマチョ大統領の任期の間に、カランサ(V. Carranza)大統領(1917~20年)以来敵対的關係にあったカトリック教会との和解が進む一方、土地改革は退潮に向い、カリェス(P. E. Calles)大統領(1924~28年)の世代も退場、そして以後25年余にわたる持続的な経済成長(「メキシ

コの奇蹟」)が始動するのである(注9)。

筆者はこの考え方に、次のアレマン(M. Alemán)大統領(1946~52年)の登場によりメキシコ革命は終わり新段階に入ったという含意をも併わせて賛成したい。問題は、そのためにはブリントンのタームを何ほどかゆるめる、あるいは解釈変えする必要があるかどうかであらう。なぜならば、カマチョ大統領期(1940~46年)をテルミドールに比定すると、そこにはフランス革命におけるテルミドールやインドネシアの9・30政変に類比できる劇的な事件は生じていない。その前局面はカルデナス大統領期(1934~40年)となるが、その「急進性」や「徳」はともかく、「恐怖」の支配とは到底いえない。また、後続のアレマン大統領政権も強力ではあったが「実力による独裁」ではない。カマチョが軍人出身の最後の大統領で、以後はラテンアメリカには珍しくクーデターもなく、文民大統領が続くのである。

カルヴァートによるクライン批判は、1940年をとりたててテルミドールとすることはできないという点から出発する。テルミドールを「革命反動」とすると、オブregon(A. Obregón)・クーデター(1920年)はどうか。革命的ピュリタニズムが終わり、腐敗現象と放縱が始まったのはこの時からではないか。1936年はどうか。大統領職を退いても10年あまり、革命指導者のなかの「最高の統領」として君臨したカリェスが追放された年である。さらに1946年はどうか、など候補となる時期は幾つもある。かくて、テルミドールという「社会学的カテゴリー」はメキシコ革命の解明には役に立たない。それはメキシコ革命の場合、「革命反動」よりは「革命の制度化」こそが中心的問題になるからだ、とカルヴァートは主張する。そして「革命の制度化」にとって關鍵的な重要性を

もつ PNR(国民革命党。後の PRI)、その創設期の過程をあとづけて特殊歴史的な要因を強調する。メキシコ革命の制度化は独自(sui generis)なもので、他の事例との類比は困難という結論にならざるをえない。

筆者はカルヴァートのいう「社会学的カテゴリー」を適用することの限界については傾聴すべき点があると思う。ただ、この種の限界は原理的には避けえないと考えるので、彼の趣意ににわかには賛成できない。まず、「革命反動」と「革命の制度化」をあたかも無縁の事柄としているようだが、私見では、ブリントン図式は革命というのははだしい政治動乱が新たな政治の制度化＝新体制の定着に向うに先立って、テルミドールという局面を経るのが通則だとするが、ここで新たな政治的制度化とはカルヴァートの「革命の制度化」と同義ではないまでも、実質的には重なるものではなからうか。そもそも「革命の制度化」とは奇妙な言葉だが、「制度的革命」を唱えたアレマン大統領の意図はともかく、まさか勝れて政治的なブリントン流の革命の推進を「制度化」する意ではあるまい。カルヴァート自身がメキシコ革命の「制度化」に決定的な役割をはたしたとする PNR は確かに革命の鎮静(武力行使を伴う権力争覇からの脱却)を当初は目的とした。その後、カルデナスのもとで PNR は PRM(メキシコ革命党)に改組改称し、革命公約実現の一翼を担っている(注10)。そして、やがて革命の熱情が冷め、1946年に PRI に再度改称して後は、およそ革命の推進などとは無関係で、政府与党というよりはむしろ翼賛組織に転化していったことは一般に認められた事実ではないだろうか。

次に、メキシコ革命における制度化の独自性についてであるが、これは妥当な警告で正しい。し

かし、それは制度化の「過程」の独自性を主張する点で正しいというに留まる。したがって、テルミドールの後に政治的制度化(今しばらく「実力の独裁による社会の再編成」を政治的制度化におきかえたとして)が始まるというブリントンの図式そのものとは、何ら論理的に関係のない批判ではなからうか。テルミドール局面の存否と具体的なテルミドールの様相における独自性とは一応別の問題であろう。メキシコ革命の場合に、カマチョ大統領期をテルミドールとすると幾つかの疑義が生じうることはすでに述べたが、これはメキシコ革命にはテルミドールがなかったことを直ちに意味するわけではない。

メキシコ革命について、明らかにブリントンの図式を意識した記述は J・J・ベイリー(J. J. Bailey)にもみることができる(注11)。

ベイリーによれば、メキシコは基本点において(ブリントンが対象とした)古典的な西欧型の革命を経験したという。したがってまた、それは古典的な進行過程を辿った。すなわち、1911年に旧体制が倒れ、11～13年は穏和派マデーロの支配、14年に V・ウエルタ(Huerta)将軍の反革命、14～19年は覇権をめぐる革命諸派間の抗争(内戦)による恐怖政治(terror)、そして、勢力連合が形成されて古典的な革命のサイクルを閉じる新しい制度の創出が続く。この制度化において、その法的・イデオロギー的表現は早くは1917年の憲法にみられるが、政治的側面はやはりカリエスの PNR 創設が第一歩で、明示されないが、アレマン大統領期を革命の終結＝新段階の始まりとするようである。

このベイリーの局面構成で注目されるのは「急進派の抬頭」や「テルミドール」が欠けていることであろう。また、ここでも「政治的制度化」が

「実力の独裁」に代わっている。だがまず第1に、革命諸派間の抗争はカランサ／オブレゴン、サパタ (E. Zapata)、パンチョ・ビリャ (Pancho Villa) の間で争われた。もともと旧支配層に属するカランサを除いて、後の3者は(機会主義的、復古主義的、無政府主義的などの相違こそあれ)、中産・自由主義的なマデーロに比べればアシエンダの解体や農地解放を掲げた点では「急進派」といってもよい。したがってメキシコ革命でも、「穏和派」から「急進派」への権力移動という局面をそれとして識別できるのではないか。第2に、ベイリーはカマチョ大統領期について、カルデナスの民衆主義的・社会主義的なレトリックから、依然として「革命」を唱えてはいるが、よりプラグマティックな言辞への移行がみられた「過渡期」という。また別の箇所では、「25年もの間、長く対立してきたカトリック教会との和解をもたらし」、PRM内の「労働者セクターの勢力をそぎ、小農セクターに独立農民の加入を許可し(官吏、知識人、中小企業経営者など中間層を柱とする)民衆セクターを強化」したとも記している(注12)。もし、これらをテルミドールと取ることが許されるならば、ベイリーにおけるメキシコ革命の展開はよほどブリントン図式に近づく。しかしまた第3に、「徳と恐怖の共和国」を単なる「内戦期の恐怖」によって代位させるとすれば、これは首肯しがたい。「徳」と「恐怖」とが表裏一体である点にこそこの局面の特質が存するからである。

このように、ベイリーが「急進派の抬頭」や「テルミドール」を独立の局面として明示せず、また、「徳と恐怖の共和国」を曲げて設定したりするのは、メキシコ革命ではブリントン図式におけるがごとき明確な局面が欠けていないまでも、簡単には捉えにくいことによるのであろう。プリ

ントンを基準にするかぎり、そこにメキシコ革命の特徴があったとも考えうるのである。当然のことながら、この点は先のカルヴァートの警告と同様、以下でも銘記さるべきと思う。

メキシコ革命の局面継起についてはもうひとつ見落とせない問題が残っている。それは革命自体に先立つ段階、「知識人の離反」に関わる。インドネシアの場合、長い民族主義運動の歴史があり、その指導者たちはほとんどが「知識人」(他の属性、たとえば貴族出身であるとか商人出身であるとかは第二義的でしかない)であったから、「知識人の離反」はあまりにも明白といえる。だがメキシコの場合はどうか。マデーロ派は確かに知識人であろうが、ポルフィリオ・ディアスの専制に対して知識人が根底的な社会改造に向けての原理的な批判・論難を浴びせるといった事態はどれほどあったのだろうか。むしろメキシコの場合、ディアス体制に仕えた一群の知識人たち(コントの実証主義を奉じ、「シエンティフィコ」[científico]と呼ばれた人々。今日の途上国における「テクノクラット」の先駆といえる)の方が「知識人」性においては目立つ存在であった。このことはインドネシアとメキシコの革命において、その様相と推移に相当の異なった影響を及ぼしていると思われる(注13)。

さて、以上、メキシコ革命について管見を述べてきたが、それではメキシコ革命の局面継起はどのように構成したら適当であろうか。ひとまず次のように考えてみよう。すなわち、

- (イ)「中間層」の不满、(ロ)旧体制の倒壊、(ハ)穏和派(マデーロ派)の支配、(ニ)反革命／内戦、(ホ)穏和派の支配、(ヘ)急進派Ⅰ(オブレゴン／カリェス派)の支配、(ト)急進派Ⅱ(カルデナス派)の支配、(チ)テルミドール、(リ)新体制の確立(アレマン派)。
- この局面構成はブリントンの図式をほとんどそ



のまま転用しえたインドネシアと比べると、まず第1に、局面の数が2つ多い。それはウエルタの「反革命」(1913年2月～14年11月)を狭んで、「穏和派の支配」がいったん途絶しているためである。ここで(イ)はマデロ大統領期、(ロ)はカランサ大統領期であることはいうまでもない。しかし、この(イ)～(ロ)はインドネシアと類比すれば「物理的革命」＝独立戦争とそれに続く議会民主制期の一部に相当し、この観点からすると、ひとつにまとめて(イ)～(ロ)全体を「穏和派の支配」とすることも可能であろう。もっとも、インドネシアの場合は独立戦争は(ロ)に含まれており、そこにずれが生ずる。インドネシアの独立戦争が4年余に及んだのに対して、メキシコではディアス専制自体はさしたる戦闘もなく6カ月で倒れ、本格的な武力抗争はその後が長いことからくる差である。

第2に上の局面構成では、「徳と恐怖の共和国」に代えて、(ト)「急進派Ⅱ(カルデナス派)の支配」にしてある。これは実態からみて、「徳と恐怖」の支配とはいえそうもないゆえである。確かにカルデナスは当時あっては「革命的」と目された農地改革を進め、労働運動を奨励し、外資系企業の規制には強い態度で臨んだ。このため「共産主義者」などの非難を浴びたが、そうした批難の妥当性はともかく、「急進派」とすることに間違いはない。だが、N・ハミルトン(N. Hamilton)によれば、その本質はプラグマティックで、「資本主義を人間化する」というごく概括的な志向に発していた(注14)(メキシコ革命で「知識人の離反」なる段階がほとんど欠けていることは、掘るべきイデオロギーの欠如に通じていよう)。したがって、通常の意味での教条的イデオロギーに囚われることはなく、その「急進性」からは「徳と恐怖」の二重性は生じえようもなかったのである。この点、しばしばそ

の非整合性や便宜性が指摘されながらも、イデオロギー指導をその本性としたスカルノとははなはだしい懸隔があろう。

第3に、順序は逆になるが(イ)の「急進派Ⅰ」(オブregon/カリエス派の支配)についても述べておこう。オブregon(派)やカリエス(派)を「急進的」と呼ぶには恐らく異論がでよう。前述のとおり、オブregon期ではすでに、一種テルミドールを思わせる腐敗や享楽的な傾向がみられ、カリエスも看板と実際には大きな差があったとされる(再びスカルノを引き合いにだせば、彼を「急進的」とすることには恐らく異議は少ない。だが同時に、スカルノ自身およびその周辺に享楽的な傾向があったこともよく知られていよう)(注15)。しかしながら他方で、歴代大統領の政策を特徴づけたM・ニードラー(M. Needler)でみると、オブregonは「農地改革に着手、労働者寄り」、カリエスは「強度に労働者寄り」とあって、この時期の錯雑な様相を窺わせる(注16)。そして、「急進派Ⅰ」の支配で最も特徴的な、また、1920年代をとおして堅持された唯一の政治姿勢とまで評されるのは反カトリック教会のそれであろう。その烈しさは「クリステロの叛乱」(Cristero revolt. 1926～29年)を招き、オブregon暗殺事件(29年)を出来せしめている(革命政府のカトリック弾圧は地方では30年代まで持ち越された。その具体的な様相はグレアム・グリーン(1913～2002)の紀行記『旋なき道』[1939年]および小説『権力と栄光』[1940年]に詳しい)。また、カルヴァートやベイリーの指摘したとおり、政治的近代化に不可欠の充分に強力な中央権力の確立、そのための制度化はこの時期に着手されている。この点で、それが個人的な権力関心と不可分であるにせよ、この局面のもつ意義は意想外に大きい。従来、ともすればオブregon/カリエスとカルデナスとは対比的に扱われて

きたようだ。しかし、これら3人は資質こそ異なれ、同じく軍事指導者として苛烈な内乱をつうじて現実的な政治家に必要な能力を身につけた点で共通する。少なくとも政治的制度化の点からみれば、継承発展の側面が存在することは見逃せない。ルイス・ガリドは、「カリエスが1941年に『外遊』(政治的亡命)から帰国したとき、まさしく彼のかつての政治的企図が大部分は現実となっていることを発見した」と書いているが、はなはだ興味深い(注17)。

第4に、カマチョ期＝テルミドールとする根拠と疑義に関しては先に触れた。ここでは2, 3の点を追加しておこう。アビラ・カマチョは1940年の選挙で当選し、大統領に就任した。これより前、政府与党PRMが次期大統領候補としてカマチョを指名するに至る経緯がある。カルデナスは当初、一般に急進派として知られたF・ムヒカ(Múgica)を推す意図があったという。ところが、早くも富裕になり既得権益を守らんとする軍内高官、州知事(約半数は軍人)、上院議員などはこの噂に驚き、阻止にかかった。PRMの候補者指名大会の数カ月前、1938年中央には州知事全員のうち3人を除き、他はすべてカマチョを支持する旨の署名をすでに行なっていた。情勢は、労働運動左派の指導者L・トレダノ(Toredano)がクーデターを危惧し、カルデナス自身も強行すれば内戦をも惹起しかねないとの不安を抱いたほどであった。つまり、カルデナスの威信をもってしても、その急進路線に対するエリート内の抵抗は決して小さくなかったのである(注18)。さしたる功績も名声もなかったカマチョ将軍の指名は、この時点ではPRM内の左右両極対決を避ける以外の意味をもたない。1940年の選挙で参謀役をつとめたのはアレマン(当時の内相)で辣腕をふるい、猛烈な選挙

干渉の結果、カマチョは当選する。以後、カマチョ大統領は、PRMから軍を除外する、党機関紙を抑圧する、労働者代表に保守派を登用する、農地改革のテンポを緩めるなど脱「急進化」を図るのである(注19)。それはカルデナス期の進歩派優位のPRMから保守派の優越するそれへと徐々に、だが着実に転化してゆく過程の始まりであった(注20)。この政治の転調は、おりからの第2次世界大戦もあって劇的な政変とはいえないが、次のアレマン大統領期にはより明瞭になるのである。筆者はこれを進行は緩慢であってもやはり「テルミドール」とみたいが、これについては後に再説する。

## (2) 経済路線の展開

メキシコ革命の政治展開が上述のごとくとして、次には、経済政策の志向からする継起がメキシコの場合はどうであったかという問題に進みたい。マデーロからアレマンに至る展開をみてみよう。とはいっても、筆者にはこの領域で立入った検討を行なう能力はなく、諸家の見解を瞥見するにとどまる。

そもそもディアス専制に対する蜂起を呼びかけ、革命の始動者となったマデーロ(派)については、その経済政策志向が吟味されることは少ないようだ。これはマデーロ派の主導した期間が短かく、また政策を実行する時間が乏しかったためであろう。しかし(小論の目的からすれば)、彼らの経済政策に関する志向は決して無意義とは思われない。この点、A・ナイトが、再三にわたり、マデーロ派の経済政策志向は旧体制すなわちディアス(末)期のそれと変わるものではないと主張しており、注目すべき指摘と思う。

マデーロ革命の企図はいわば純然たる政治改革(「公正な選挙、再選禁止」)に限られていた。ディア

ス統治のもとで「シエンティフィコ」が推進した外資導入を梃子とする(そしていまだ微弱ながら時として経済ナショナリズムも浮上していた)「自由主義的な」政策とその成果についていえば、不満や批判はなく、むしろ評価していたとされる。したがってマデーロ派には、経済政策のうえで旧体制と区別される革新的な方針はなかった(注21)。このため、革命の力学がいったん呼びおこした、たとえば復古的なサパタ運動、割拠主義的な「自治」要求、そして一種「社会主義的な」要求などに対しては、その場凌ぎの対応しかできなかったのである。この辺りの状況はインドネシアでいえば、ややインドネシア社会党を想起せしめる部分もあるが、ここではメキシコ革命の穏和派が経済路線に関するかぎり、旧体制の継承であったことをまず確認しておきたい(注22)。

革命の軍事的動乱が一応の收拾をみた1920年から40年に至る間の経済政策について、R・ヴァーノン(R. Vernon)は次のように述べる(注23)。

1960年の時点から振返って、メキシコの過去70年は連続的な進化の過程であった。革命や戦乱など一見したところでは激烈な中断が顕著だが、注意深くみると中断よりは、メキシコ経済の成長の諸段階をつなぐ環の方が重要となる。すなわち、ディアス専制期は3つの遺産を残した。鉄道のネットワーク、少数ながら都市中産層、そして、すでに半ば土着化した少数の中核的な企業家集団がそれである。

次いで、革命は当然に破壊を伴ったが、他方で新たな経済成長の機会をも生んでいる。1920年代には農村から都市域への資本と労働力の逃避が生じたが、これもそうした新しい力のひとつである。また、欧米ではメキシコの原材料に対する需要の高まりがあった。1930年代後半には、カルデ

ナスの赤字財政による公共事業が積極的に行なわれ、その後の成長の再開につながる重要な要素をなした。この1920年から40年の間、主たる政府の役割は近代的な民間部門の育成と拡大に資するものになっている。教育制度の整備、輸送・通信施設の改善、公的金融機関の設立など問題はいろいろあるにせよ、全般的には民間部門との対立でなく、その補強に役立ったとされる。こうしてメキシコの政府機構は1940年頃までに、真の意味での金融通貨政策や公共事業政策を立案・実施する能力をそなえるに至った。そして第2次世界大戦の勃発が経済拡大のまたとない機会になった。また、ついでながら、1940年という時期については大略次のように記している。メキシコの知識人に1910年の革命はいつ終わったかと問うと、40年と答える人がはなはだ多い。それ以前、カルデナス期をつうじてのどこか沸き返るような興奮が、この年を境に薄れていったためである。実際、1940年以後は大統領の交替があっても、目標の変化はなく、スタイルの差にとどまる。経済成長が第一義になったのである、と(注24)。

次にC・W・レイノルズ(C.W. Reynolds)ではどのように描れているであろうか。この場合も「メキシコの奇蹟」は近年のみの事象であるかとの問い、ディアス時代における経済成長の高さに触れている。そして1910年から40年の時期については要約次のようにいう。

この時期は革命、農地改革、大不況などがあり、経済的にはマイナスというのが大方の考えである。事実、生産が革命前の水準に回復したのは1925年になってからで、それもやがて大不況が到来し、40年になってやっとディアス期末年の成長率に追いついている。だが他方で、1910~40年の制度上の変化がそれ以後の経済成長に貢献してい

ることを見落としてはならない。農地改革のゆえに都市化が遅れ、工業化の推進に先立って農業部門のインフラに巨大な投資が行なわれたこと、それが第2次世界大戦期の経済的チャンスを活かす原因になっている、と(注25)。

ヴァーノンとレイノルズがともに1940年を分水嶺としているのは明白であろう。だが、それ以前となると、カルデナス改革の意義については明示的だが、マデロ期、オブレゴン／カリェス期の政策志向に関しては記するところがほとんどない。これは両者とも1940年以降の経済成長を主な対象としているので当然ともいえる。それでも、レイノルズが「混合体制における急速な成長の一事例」といい、ヴァーノンが「現代メキシコを特徴づける公共部門と民間部門間の領域分担は、1930年代の末にはすでに確立されていた」、また、政府の規制はあっても、他方で私企業側も政府の援助を十分に抽きだし、「製造業では優越する地位を確立していた」と述べているのは注目されよう。

ちなみに歴史家のJ・ウォーマック Jr. (J. Womack Jr.) は『メキシコ革命のスポイルズ』なるエッセイのなかで、メキシコ革命の変貌を「徳の支配」は不可避免的に冷めてゆき、テルミドールを迎えるという革命のロジックの一事例である、また、1940年までは社会的平等を追求、40年以後は意図的に企業家を放任、といった見方に触れている。そして、カランサ、オブレゴン、カリェスなど1920年代の革命指導者たちは外国の支配を排した民族的経済を望んではいたが、それを実現する方法については何らの考え方ももっておらず、革命が終われば、経済は自然に回復すると思っていた、とも書いている(注26)。

革命以後の歴代大統領の政策志向とその成果、

これを財政支出の分析をとおして研究したのはJ・W・ウィルキー (J.W. Wilkie) である。ウィルキーは、メキシコ革命を「政治革命」、「社会革命」、「経済革命」の3側面からなるものとし、各大統領がどの側面に力を注いだか、また、その成果はどうかを検証する。

それによれば、オブレゴンとカリェスは「政治革命」に、カルデナスは「社会革命」に、アレマンは「経済革命」にそれぞれ政策の基本的な視座をおいた。したがってオブレゴンとカリェスには固有の意味における経済政策路線はない。それは両者がいまだ大不況以前の「消極国家」観をもっていた、つまり国家は積極的に経済問題に関わるべしとする考え方がなかったからだという。カルデナスの場合はすでに大不況のなかにあり、「積極国家」観に立つが、経済的弱者の救済に直ちに利益をもたらす社会改革の方法でのぞんだ。だが熱情を傾けたにもかかわらず、意外にも、その統治期間内でいえば貧困の除去にそれほどの成果を挙げてはいないとされる。アレマンは工業化という「経済革命」に力を注いだ。その政策を進めるに当たっては、当事者をも含めて誰もが民衆の直接の利益は先送りになるものと考えた。ところが、貧困の緩和も他の「社会変動」もこの「経済革命」(1940年)以後のもで急速に進んだと判定される(注27)。

ここでは政策志向の観点からは、カルデナス期とそれ以後とが明確に区別され、またオブレゴン／カリェス期とカルデナス期も著しく異なるものとされている。1940年が大きな分水嶺であることも明白といえよう。とりあえず以上をまとめておこう。

- (イ) マデロ期 (1910～15年)。旧体制下の経済政策 (安定的な政治専制下のシエンティフィコに

よる「レッセ・フェール」、積極的な外資導入、アシエンダの優遇)に対して特に変更を加える企図はない。

(ロ) オブレゴン／カリェス期(1920～34年)。動乱の政治的收拾が主たる課題で、経済政策のうえで一貫した志向は認められない。憲法(1917年制定)の指示する農地改革はこのときから始まり、外資規制(経済ナショナリズム)の姿勢も示すが、強度のものではない。

(イ) カルデナス期(1934～40年)。農地改革の大規模な推進、労働組合寄りの姿勢、ニューディール風の公共投資、各種国立金融機関の設立、外資系石油企業や鉄道の国有化など明白な国家主導型の路線。だが、私企業自体への敵対はない。

(ニ) 1920～40年を通観すれば、政府の経済的役割は近代的な民間部門の拡大に資するものになった。曲折はあっても、全般的には民間部門との対立ではなく、その補強・拡大に役立っている。

(ホ) カマチョ／アレマン期(1940～52年)。1940年から新しい段階に入る。国家主導型の枠組はすでに定着しているが、第2次世界大戦下のブームとアレマン期の強力な工業化推進により、私企業は飛躍的に成長した。

先述のとおりインドネシアの場合にみられた経済路線の継起は、テルミドールを介して穏和派の路線(民族資本の育成)への復帰・再発足であった。メキシコについてはどうか。確かに当事者においても研究者においても、1940年は転換の年とされる。この点では諸家は一致している。だがカマチョ期以後、そして明瞭にはアレマン大統領の経済路線ははたしてマデーロ期の、つまりはディアス専制下のそれを引き継ぐものであろうか。こ

こまでみてきた限り、メキシコ革命の場合には、インドネシアにおける「指導される経済」体制からの転換に似た明確な断絶はなく、したがってまた、復帰とか再発足とかは問題外と思われる。これはメキシコのテルミドールが穏やかに進行的こと、さらには「徳と恐怖の共和国」という局面が欠けているらしいことに見合っている。事実、諸家のみるところ、カルデナスはアシエンダや(外資系)大企業に対してはともかく、反「私企業」とはいえないし、その当時は一見「社会主義的」ともみえた諸政策も結果からすれば私企業セクターの拡充に貢献したと認められているのである。そこにはカルデナスの経済路線とその前後のそれとの関係は、断絶や対立であるよりはむしろ連続性が、また両者が区別される限りでは補完的關係があることが示唆されている(注28)。

しかしながら、もしここで復帰や再発足がいえないならば、それは1910年のメキシコ革命における経済路線からみた主導的な勢力をどこに認めるべきか、という議論にも影響を及ぼさざるを得ない。たとえば、メキシコ革命の「本流」をカルデナス派に求めるのは妥当であるか。また、アレマン派は鬼っ子にすぎないのか、はたまた正統な相続人なのかなど。

だが、マデーロ派の路線(それはディアス専制下の「レッセ・フェール」と同じものであったことに注意せよ)とアレマン期の政策志向との間には、本当に何らの継承あるいは系譜関係も認めえないのであろうか。アレマンは、精力的という点ではカルデナスと比肩するほどの熱意をもって、工業化を推進した。時には軍隊を出動させてまで労働運動を抑制し、私企業寄り(pro-business)といわれる。そして、メキシコ革命の文脈ではより重要なことかと推測されるが、アレマンは憲法に修正条項を

つくってまで農地改革に歯止めをかけ、商業作物のための近代的な大農園の振興を導いたとされる。だがここで注意すべきは、それらの政策が国家主導つまりは飽くまでも国家的見地という「政治」関心にもとづくもので、単なる狭義の「経済」関心に発していたとは思われないことである。この点に着目するならば、個人専制 (personal rule) と権威主義体制との違いこそあれ、かつて「シェンティフィコ」が強行した経済の近代化と、アレマン期(以後)のいわゆる「テクニコ」の担う工業化とは、30年の不可逆の年月をおいてはいるが相呼応する関係に立つことになる。そう考えるのは途方もない憶断であろうか。そしてボナパルティズムとは権威主義体制における経済近代化の強行に他ならないのではない。

(注1) Knight, A., "The Mexican Revolution: Bourgeois? Nationalist? Or just a 'Great Rebellion'?" *Bulletin of Latin American Research*, 第4巻第2号, 1985年, 10, 30ページおよび(注56)。

(注2) 中屋健一『ラテン・アメリカ史』[中公新書] 中央公論社 1964年 5ページ。

(注3) C・プリントン著 岡義武・篠原一訳『革命の解剖』岩波書店 1952年。原著は1938年に出版され、その後65年に改版がでている。プリントンの定式化は19世紀スイスの歴史家ブルクハルトの『世界史的考察』に淵源するものと推測される。

(注4) 安中章夫「新秩序とは何か——ひとつの接近——」(『伊東定典先生・渋沢元則先生古希記念論集』[東京外国語大学インドネシア研究室] 1988年)。後書きで断わっているが、もとの原稿は1970年頃。

(注5) 同上論文。拙稿では「知識人の離反」が欠けている。これは迂闊にも、この局面は当然と思い込んでいたため。そうでないことは後述。

(注6) Feith, H., *The Decline of Constitutional Democracy in Indonesia*, イサカ, Cornell University Press, 1962年。

(注7) 詳しくは前掲拙稿。

(注8) Knight, 前掲論文, 1ページ。

(注9) Calvert, P., "The Institutionalisation of

the Mexican Revolution," *Journal of Inter-American Studies*, 1969年10月。カルヴァートが直接に批判の対象にしたのは, Cline, H. F., *The United States and Mexico*, ケンブリッジ (マサチューセッツ), Harvard University Press, 1963年の該当箇所。同じ著者の *Mexico: Revolution to Evolution 1940-1960*, ロンドン, Oxford University Press, 1962年では, 「テルミドール」の明記はないが, 「かくて1940年はメキシコ現代史の一大分水嶺」(34ページ)と書いている。メキシコ自体で革命の終焉論議が盛んになったのは1940年代後半からである。論議の多くは, Ross, Stanley S. 編, *Is the Mexican Revolution Dead?* ニューヨーク, Alfred A. Knopf, 1966年 (中川文雄・清水透訳『メキシコ革命は死んだのか』新世界社 1977年)に収録されている。その序文で, S・ロス(1940~46年をメキシコ革命の「テルミドール」とし, 「この局面の古典的な例示の特質のすべてではないにしても, その多くを有している。クレイン・プリントンは必ずしもメキシコの経験について特に語っているわけではないが, この現象をきわめて明確に描写」と書いている(18ページ)。ついでにその姉妹篇ともいえる。Wilkie, J. W.; A. L. Michaels 編, *Revolution in Mexico: Years of Upheaval, 1910-1940*, ニューヨーク, Alfred A. Knopf, 1969年は, タイトルからも終わりを1940年においていることが分かる。クラインやロスにかぎらず, メキシコ革命の終わりを1940年あるいは40~46年におく論者は少なくない。典拠は省くが, 近年ではたとえばワイナート (R. S. Weinert), トップラー (H. W. Tobler), マイケルズ (A. L. Michaels) /バーンシュタイン (M. Bernstein), リール (J. F. Leal) らがいる。それだけに, F・ブランデンバークが「カルデナスとアビラ・カマチョの時期」と一括しているのは注目される。Brandenburg, F., *The Making of Modern Mexico*, イングルウッドクリフス (ニュージャージー), Prentice-Hall, 1964年, 79ページ。なお, A・ナイトは「記述的な」革命の概念からは1920年をメキシコ革命の終わりとするが, その「機能的な」結果からは, しばしば40年を基点としている。Knight, 前掲論文/同, *Mexican Revolution*, Vol. 1, 2, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1986年。

(注10) ニードラーは「かえりみるとカルデナス期はほとんど第2の革命とさえ見える」と書いている。Needler, M. C. 編, *Political Systems of Latin America*, プリンストン (ニュージャージー), van

Nostrand, 1964年, 7ページ。

(注11) Bailey, J. J., *Governing Mexico: The Statecraft of Crisis Management*, ロンドン, Macmillan Press, 1988年, 13ページ。

(注12) 同上書 15ページ。

(注13) 独立以前のインドネシアでも、主に中・下級の行政官吏を中心とするインドネシア人の「実務知識人」が存在した。だが、オランダ人上級官吏に従属する地位にあり、「シエンティフィコ」と同列には論じえない。van Niel, R., *The Emergence of the Indonesian Elite*, ハーグ, W. van Hoeve, 1960年, 2, 165, 240ページなど。

(注14) Hamilton, Nora, *The Limits of State Autonomy: Post-Revolutionary Mexico*, プリンストン, Princeton University Press, 第9章, 275, 280ページ。

(注15) 増田義郎『メキシコ革命——近代化のたたかい——』[中公新書] 中央公論社 1968年 167ページ。1920年代の「成金」将軍たちについては, Hansen, Roger D., *The Politics of Mexican Development*, ボルチモア, Johns Hopkins University Press, 1971年, 158ページ参照。筆者は1920年代を「テルミドル」とはしない。そうした革命利得者たちが、さらなる革命の推進に抵抗し、それが(中央)政治のレベルで顕現する局面をもって「テルミドル」と呼びたい。

(注16) Needler, M. C., *Politics and Society in Mexico*, アルバカーキー, University of New Mexico Press, 1971年, 2ページ。

(注17) ここでは次の書評論文から再引用。Benjamin, T., "The Leviathan on the Zocolo: Recent Historiography of the Post-Revolutionary Mexico State," *Latin American Research Review*, 第20巻第3号, 1985年, 213ページ。

(注18) Hamilton, N., "Mexico: The Limits of State Autonomy," N. Hamilton; T.F. Harding 編, *Modern Mexico: State, Economy, and Social Conflict*, ビバリーヒルズ, Sage Publications, 1986年。

(注19) Benjamin, 前掲論文, 205ページ。

(注20) 同上論文 211~212ページ。

(注21) Knight, 前掲書, Vol. 1, 62~64ページ, Vol. 2, 232, 498ページなど。

(注22) マデロについて急進派のF・ムヒカ将軍はいう。「もしV・ウエルタがマデロ政府を打ち壊さ

なかったら、われわれ革命派が打倒せねばならなかったろう。われわれ……には、マデロ政府は日一日と不満なものになっていた。マデロ政府が革命派でなく、反動派に破壊されたのは革命にとっては幸いであった」。F. Tannenbaum, *Peace by Revolution: An Interpretation of Mexico*, ニューヨーク, Columbia University Press, 1933年, 9~10ページ参照。ここではWilkie; Michaels 編, 前掲書, 150ページより引用。

(注23) Vernon, Raymond, *The Dilemma of Mexico's Development: The Roles of the Private and Public Sectors*, ケンブリッジ (マサチューセッツ), Harvard University Press, 1963年, 78, 177ページ。

(注24) 同上書 122ページ。

(注25) Reynolds, C.W., *The Mexican Economy: The Twentieth-Century Structure and Growth*, ニューヘブン, Yale University Press, 1970年, 2, 9, 302, 303ページ。

(注26) Womack Jr., J., "The Spoils of the Mexican Revolution," *Foreign Affairs*, 第48号, 1970年7月。

(注27) Wilkie, J.W., *The Mexican Revolution: Federal Expenditure and Social Change since 1910*, バークレー, University of California Press, 1970年。ここでの要約は第3章と"Conclusion"(276~285ページ)に拠った。

(注28) 作家のカルロス・フエンテスはその小説のなかで、今や銀行家にのしかがったフェデリコ・ロブレスに次のごとく語らせている。「メキシコの資本主義は2人の人物、カリェスとカルデナスに負っている。カリェスが基礎をおいた。そしてカルデナスは大きな国内市場の可能性を創出し、それに息を吹き込んだのだ。カルデナスは賃金を上げ、考えるかぎりの保証を与えて……労働者は騒ぎ立てる理由がなくなった。……彼は……(大)土地所有を解体した。これらは今に残る彼の永続的な功績である」。Fuentes, Carlos 著, Sam Hileman 訳, *Where the Air Is Clear*, 1960年。ここではWilkie; Michaels 編, 前掲書の抜粋(205~206ページ)より。なおカルロス・フエンテスからの抜粋は177~180ページにもあり、精彩を放っている。

## Ⅱ 比較

ここまでインドネシア革命とメキシコ革命について、局面の継起という観点にしぼり種々述べてきた。この比較（精確には類比）の意義は、続いてスハルト「新秩序」とPRI体制との対比に至って、初めて明らかになる。だが以下では、幾つかの論点を提示して暫定的な結びとしたい。その趣意は、同一の観点からこれら2つの革命を眺めてその異同を確認し、そのよってきた事情や原因を推測することにより、インドネシアの政治展開についての理解を深めるべく示唆をうるにある。では、ブリントン図式（および経済路線に関するそれ）をメキシコ革命に適用した結果はどうか。それは筆者が以前に提起した論点の再検討、撤回を迫るものであるか<sup>(注1)</sup>。

(1) まず、一体としてみたブリントン図式はメキシコ革命の進行過程について、相当の程度まで有効であったと総括したい。旧体制が倒れた後、穏和派の支配→急進派の抬頭→テルミドール反動→新体制の樹立という進行はメキシコ革命でもみられたからである。とはいえ、そこに不協和もあることは否定できない。本来の革命に先立つ「知識人の離反」や「徳と恐怖の共和国」、そして最終局面の「実力の独裁」に関して、メキシコ革命はブリントン図式の修正を要求していると思われる。だが、このことは、ほとんど忠実にブリントンに拠ったインドネシア革命の解釈に重大な再検討を促すであろうか。筆者はそうは考えない（その理由は以下の行論で明らかになる）。

(2) 多くの人々はメキシコ革命の分水嶺を1940年あるいは40～46年にみている。また管見したところ、明示する人は少ないが、これを実質的に

は「テルミドール」と受け取れる記述は多い。それはメキシコ革命が少なくとも30年にわたることを意味しよう。筆者はさきにインドネシア革命の終わりを、主権委譲の1949年末でなく、スハルト「新秩序」の成立を求める（9・30政変をテルミドールとする）観点の可能性を提示した。その際、はたして25年余の長年月を「革命」と呼んでよいのかという疑念が残ったが、メキシコ革命の事例はそれを払拭してくれたと思う。もちろん、このことは主権委譲説が「誤り」でスハルト「新秩序」説が「正しい」ことを意味するものではない。しかし、ここでの「新秩序」説がブリントン図式に依拠した仮説である以上、この図式にしたがっても、筋道のとおったインドネシア革命像が描けるという可能性を間接的に支持するであろう。

(3) メキシコ革命で最も特徴的と思われるのは、「徳と恐怖の共和国」という局面がそれとしては識別できない点にある。その理由については、カルデナス自身におけるイデオロギー性の欠如からすでに説明を加えた。それはさらに「知識人の離反」の欠如とまではいえぬまでも、その曖昧さ、すなわちメキシコ革命の発端におけるイデオロギー性の希薄さと関連しよう。この点は長期の民族独立運動が先立つインドネシアの場合とは異なる。しかし、メキシコ革命には「徳と恐怖の共和国」に類比しうる様相さえもなかったのかといえ、それには留保を要する。ひとつには、1920年代をとおして「急進派I」のもとカトリック（教会）弾圧があったことを見落とせないからである。周知のように、メキシコで支配的な宗教はカトリックであれば、このことは決して軽視できないであろう。またひとつには、カルデナス大統領の後継者を選出するに際しての経緯もある（ここでカルデナスがいったんは後継者と考えたF・ムヒカ



が、相対的には強度のイデオロギー性を帯びた人物であることに注意せよ)<sup>(注2)</sup>。このように様相とすれば、「徳と恐怖の共和国」がメキシコ革命に欠けていたわけではない。だが、それが一個の局面をなすかといえ、やはり否定せざるをえない。では、このメキシコの事例はスカルノ体制期で「徳と恐怖の共和国」の局面とみることに変更を迫るものであろうか。筆者はそうは考えない。スカルノ自身のイデオロギー性、そして、スカルノ体制の有力な一翼が少なくともその後半には共産党であったことを想起されたい。

(4) メキシコ革命で「徳と恐怖の共和国」の局面がなかったことの影響は大きい。それは、差当り、テルミドール局面への移行・継起を全般的にはなだらかに進行せしめ、PRI体制の確立を容易にするとともに、恐らくはその安定性にも寄与している。これと対比してインドネシアの場合は、「徳と恐怖の共和国」があったがゆえに、その「テルミドール」局面(9.30政変)は較べようもなく激烈なものになったとはいえよう。だが続けて、したがってまたスハルト「新秩序」は不安定、とはいえそうもない。むしろ、9・30政変での共産党弾圧が徹底的であったがゆえにこそ、スハルト「新秩序」の安定(少なくとも安定の一因)があったとせねばならない。そうだとすると、メキシコでは「徳と恐怖の共和国」なし→穏やかな「テルミドール」→そのゆえにPRI体制の安定性、インドネシアでは「徳と恐怖の共和国」あり→激烈な「テルミドール」→そのゆえにスハルト「新秩序」の安定性、という2種の径路が成立していることになる。ここから、革命後政権の安定性はそれに先立つ局面のあり方とはあまり関係がないとすべきであらうか。そうではない。なぜならば既述のごとくPRI体制において軍は政治の表舞台から

退場しているのに対して、スハルト「新秩序」にあつては軍こそが政権の中核にあるからである。この差は明らかに「テルミドール」局面のあり方に発している。

(5) メキシコ革命では始めと終わりの局面を除くと、一貫して武装集団(軍)の指導者が支配的な役割を担った。これに対してインドネシア革命の場合は、「知識人」が「テルミドール」に先立つ諸局面で常に主導的に関わっている。換言すれば、それは「知識人」政治家による革命と「軍人」政治家の革命との違いといえよう。このことは一見逆説的であるが、メキシコでは真剣な政治的制度化(武力によらざる大統領選出と権力交替のルール、PNRの創設。インドネシアにおけるゴルカル翼賛化に似たその「吏党化」は、ポルテス・ヒル [Portes Gil] 大統領 [1928~29年] のもとですでに着手)が比較的早い局面で始まり、文民大統領による制度化の達成が最終局面に位置する所以であらう。インドネシアの場合は軍人大統領のもとで制度化の達成(現在なお進行中なので、一応の達成というべきか)がみられ、この点是对照的である。これは直接には「テルミドール」のあり方による相違であるが、再三示唆したように遡って「知識人の離反」という局面にも関連する。メキシコ革命の始発は「知識人の離反」というよりはむしろ「中間層の不满」であったことが改めて注目される。

(6) 周知のとおり、知識人の階級性は一般に「プチ・ブルジョア」とか「中間層」に分類される。このこと自体は小論の文脈においても無意味とは思われない(スカルノの「急進性」はまさしく「プチ・ブルジョア」のそれであった)。しかし、わざわざ「知識人」と規定する意義は、知の生産・流通に携る機能にこそ着目するのであり、単純に「中間層」と同等に考えるわけにはゆかない<sup>(注3)</sup>。

インドネシアとメキシコを比べてみると、革命の始発が「知識人の離反」であるのか他のものであるかは、後続の局面の様相に、意外に大きな影響を及ぼしていることに気づかざるをえないのである。なお、ここで「知識人」とは直接間接に「煽動者」たる役割（ブリントンのいう「永遠のフィガロ」）に注目するので、「シエンティフィコ」や「テクノクラット」とはおのずから区別されよう。

(7) メキシコ革命については、その最終的な局面を「(政治的) 制度化」と呼ぶことが多いようだ。これは恐らく、政治発展の鍵概念を「制度化」に見出したS・P・ハンティントン(S. P. Huntington)の有名な論文(1965年発表)に由来しよう<sup>(注4)</sup>。ブリントンのいう「実力の独裁による社会の再編成」と、革命の最終局面としての「制度化」が実質上は重なることはすでに述べた。したがってインドネシア革命とメキシコ革命の間で、この点に関して実質的な差違はない。ただ、スハルト「新秩序」とPRI体制とでは前者で「実力」の様相が著しいのは否定できない事実であろう。だがこれも、PRIの前身がPRNで16年余の歴史をもち、この間、明瞭に軍人大統領がそれを動かしてきたことを忘れてはならない。他方、インドネシアの場合にも、スハルト以前に制度化の「試み」がなかったわけではない。スカルノ大統領の「指導される民主主義」がそれであるが、観念のみでほとんど実体は伴わなかった。それでも、スハルト「新秩序」の初期には“What is new about the New Order?”という評言もあり、ある種の連続性が意識されていたのである。

(8) ところで、「テルミドール」後の権力の特徴に見合って、スハルト「新秩序」は「中道派の独裁」であった。PRI体制についてはどうか。アレマン大統領期のみをとればそうはいえないであ

ろう。だが、その後のPRI体制はアレマン派を最右翼、カルデナス派を最左翼とする振幅のなかで政策指針が移動しているとする見解に従えば、PRI体制もまた「中道派の独裁」に近づくことになる。もっとも同時に、この振り子の原理は通常、大統領職の再選禁止ルールと関連づけて説明されることが多いようで、その点、若干の留保を要するかも知れない。

(9) これに関連して、具体的な文脈は異なるが微妙に交錯する議論にA・ナイトのそれがある。ナイトによれば、メキシコ革命は最後の「大革命」(great revolutions)で、明確なイデオロギーの青写真や前衛党を有する「レーニン型」の革命とは違い、「トックヴィル型」に属するという。ここで「大革命」とは明らかにフランス革命など古典的なそれを指し、ブリントンの対象としたものに他ならない。「トックヴィル型」とはつまり、それがいったんは転覆した旧体制のもつ数多の特徴と相貌を、結果からすれば、むしろ受け継ぎ強化する機能を果たすわけである(「より統合された国家」「より強力で有効な中央権力」など)。ナイトは、国家論のみに偏向した「ウルトラ・トックヴィル主義」には反対しているが、1920年以降の(ナイトの文脈では「革命後」の)メキシコの政治支配と旧体制＝ディアス専制との間には、政策の大筋で軌を一にするものが多く、そこに顕著な連続性が認められるという<sup>(注5)</sup>。もし、これをそのままインドネシアに引き移せば、さしづめ、スハルト「新秩序」は蘭印統治(末)期の政策志向を少なからず継承していることになる。そうだが、筆者は、少なくとも、現在インドネシア共和国と呼ばれている政治共同体の長期的な進化の観点からは検討に値すると思う(スハルト「新秩序」の対イスラム姿勢、Beamtenstaatになぞらえる

指摘などは広く知られていよう)。

(10) 再びブリントン図式に戻って、「穏和派」から「急進派」への移行について若干述べておこう。小論ではインドネシアに関してはもとより、メキシコ革命でも少々強引ではあったが、そうした移行があったと認定した。移行自体に問題はない。問題は、「穏和派」とか「急進派」とかの性格づけに関わる。ナイトはマデーロ派からオブレゴン／カリェス派への移行で、後者がしばしば「急進的」(radical)と形容されてきたことに異議を唱える<sup>(注6)</sup>。つづめていえば、それら「急進派」の政策は「控え目な改革」にすぎず、「根底的な変革」を内包していない。せいぜい「手段や気質」にのみ一種の「急進性」を認めうるのみである。翻ってマデーロ派の「自由主義的民主主義」の理念は、当時の状況にあつては「空想的」(ユートピアン)でもあったが、その目標からすれば「急進的」と呼ばれても一向におかしくないというのである。このナイトの異議が直ちにブリントン図式を無効にするわけではない。また筆者はインドネシアの場合に、「穏和派」と「急進派」との区分を解消する必要はないと考える(インドネシアの「急進派」は目標においては十分に「空想的」で、手段、気質においては急激、性急であった)。しかしナイトの指摘はやはり、革命論にありがちな予断や偏向に改めて注意を促し貴重である。たとえば小論におけるインドネシアの「穏和派」にマデーロ派に似た「急進性」を見出すのは容易でもあり、有意義でもある。彼らの目標は西欧風の「デモクラシー」で、以前、H・ベンダ(H. Benda)はそれが当然に敗れるべくして敗れたと仄めかしたのであった<sup>(注7)</sup>。そして、往時の「穏和派」が掲げた「デモクラシー」を内包する抗議運動は、今や「急進的」と形容されうるのである。こうした文

脈の変遷に伴う位置づけの変化は、とりわけ、旧インドネシア社会党や旧マシュミ党の系譜につらなる人々について興味深い問題を提起するが、別途論すべき課題となろう。

(11) 経済路線の観点からする局面継起と関連してひとつの問題を提示しておきたい。既述のとおり、インドネシアの場合は、基本的に穏和派が抱いた政策志向への復帰・再発足が人的系譜からも認められる。これに対してメキシコ革命では、そうした明瞭なパターンがそれとしてはみられない。だがそれでも「シエンティフィコ」と「テクニコ」(técnico)との志向の間には、当事者の意識とは関係なく、継承の要素があるのではないかと筆者は推断した。そしてマデーロ派に旧体制に代わる政策指針がないとすれば、メキシコでも一種の再発足がなかったとはいえないであろう。これが妥当な見方かどうかは別として、ここで問題にしたいのはメキシコ革命もインドネシア革命も、その最終局面で予期せざる偶然に恵まれたという事情である。メキシコではカマチョ大統領が就任して間もなく第2次世界大戦が勃発、「24時間操業のブーム」(R・ヴァーノン)をもたらした。スハルト「新秩序」では2次にわたりいわゆる「オイル・ボナンザ」があった。これら外部環境に生じた偶発事情が、当時にあつては不人気たらざるをえない経済路線の定着に幸いし、ひいては政治への負荷を軽減し、体制の安定化に寄与したことは間違いない。では、そうした偶然がなかった場合はどうであつたろうか。それは無用の仮想であろうか。

(12) 前項の疑問は、より広く革命と国際環境との関連という問題に導く(実は、この関連にこれまで全く触れなかったのは、この領域についての筆者の知識がはなはだ乏しいという事由による。だが、ここでは

触れないわけにはいかない)。インドネシアに関しては、「独立戦争」から主権委譲に至る道筋においてもその後も、アメリカの意向ないし政策が無視できない一要因であった。しかし、ここでの局面継起に対してどれほどの影響力があったかはあまり明瞭でない。たとえば、「西イリアン紛争」はアメリカが仲介して解決に向い、それを機に経済政策を転換するようアメリカは勧めたが、スカルノはこれをいったんは受入れながら拒否した、あるいは拒否せざるをえなかった。また9・30政変＝CIA 謀略説は今も消えていないが、十分に説得力のある説明はいまだ提示されていない。当面、インドネシア革命の局面継起自体に対して（政治的な意味での）国際環境は、影響を及ぼしてはいるが決定的ではないように思われる。他方、メキシコ革命については前記のクラインをはじめ、近年もその国際関係を追求した論著が発表されている。そこではV・ウエルタの反革命、ウッドロウ・ウィルソン大統領の登場による対メキシコ政策の転換、1930年代から第2次世界大戦の間の「不介入」がカルデナス改革の推進に貢献したなど、隣接する大国アメリカの影響力が焦点になっているらしい。しかしそこにメキシコ革命の局面継起に対してどれほど決定的な影響力が見出されるのかどうか、筆者には判断できない。インドネシアと比較すれば、国際環境（＝アメリカの政策）がもったウエイトは当然に大きいと推測されるものの、はたして局面継起自体についてはどうか。インドネシアの場合と同様、今後の課題となろう。

(13) メキシコと同じく、インドネシアでも革命は権威主義体制に帰着した。筆者は先述の旧稿において、インドネシアの場合すなわちスハルト「新秩序」をボナパルティズム、フランスの第一、第二帝政に類比している。メキシコの事例を垣間

みたいま、この類比は修正あるいは撤回を要するであろうか。これはもちろん「ボナパルティズム」なる概念にいかなる属性を含ませるかによる。筆者がスハルト「新秩序」＝ボナパルティズムを示唆したとき、それは外見的超階級性（ブルジョアジーの弱体）や強権性（軍部あるいは警察の政治的役割）に加えて、その近代化（産業化）推進志向に着目したゆえであった。つまり、ともに革命を直接の起点としてもち、それに伴う政治参加の急激な拡大の收拾（選挙干渉をつうじて実質的には参加の制限）を図る一方、後発国たる地位から脱却すべく大々的な殖産興業を進める体制である。この視点からすると、メキシコにおける1940年以後のPRI体制も大筋では軌を一にするものと筆者には思えるがどうであろうか。これについて若干の補足を加えておこう。第1に、ラテンアメリカのある種の体制、そしてメキシコのPRI体制にもボナパルティズムの概念を適用する試みはこれまでもあった。それらに対してニードラーは全面否定の批判をしている。しかし、彼の批判は専ら階級均衡論とか例外国家論とかに関わるもので、その限りでは妥当と考えるが、小論でいうボナパルティズムには当てはまらない<sup>(注8)</sup>。筆者は、そもそもがフランスの第一および第二帝政に照して明らかな、強度の近代化（産業化）志向をボナパルティズムに不可欠な契機として重視するからである。第2に、ボナパルティズムとの類比は結論ではなく、さらに比較を進めるための出発点にすぎない。同じくボナパルティズムとしても、メキシコの場合はたとえば大統領の「再選禁止」ルールが確立しているので、それがエリートの周流をもたらし政治的安定に貢献してきた。これに対してインドネシアの場合は、国軍の「二重機能」教義があって軍部が政治の枢要な位置を占めてお

り、安定性と柔軟性を大統領個人の資質と判断に委ねているなど、直ちに明白な相違もある。そしてまた、同じく吏党としての PRI とゴルカルの間にも組織上、機能上の相違があろう。ここでのボナパルティズム論議は、そうした一層具体的なレベルでの考察にとりかかるための入口を提供しているのではないか。

(注1) 筆者はブリントン図式を適用した小論から数年後、「政治発展」の枠組によるインドネシア政治の解釈を試みたことがある。枠組は全く違うが、スハルト「新秩序」に関しては相通ずる考えが提示されているかと思う。安中章夫「インドネシアにおける危機の継起」(I), (II)『アジア経済』第17巻第7, 9号 1976年7, 9月)／同, *The Sequences of "Crises" in Indonesia*, 東京, Institute of Developing Economies, 1978年。

(注2) フランシスコ・ムヒカの政治思想については, Wilkie, 前掲書, 50～51, 54～55ページ。

(注3) A・ナイトはマデロ派を「中間層」とするが、その要求は経済的な性質のものではなく、「政治的・イデオロギー的」なものだと主張している。ナイトのいう「イデオロギー的」と小論のイデオロギー性とは明白に異なる。Knight, 前掲書, Vol. 1, 62ページ。

(注4) Huntington, S. P., "Political Development and Political Decay," *World Politics*, 第17巻第3号, 1965年4月, 386～430ページ。

(注5) Knight, 前掲論文, 26ページ／同 前掲書 Vol. 2 446～447ページ。また Hansen, 前掲書の第6章には「驚くべき相似点」とか、「際立った類似」とかの表現が再三でてくる。

(注6) Knight, 前掲書, Vol. 2, 495ページ。

(注7) Benda, Harry J., "Democracy in Indonesia," *Journal of Asian Studies*, 第23巻第3号,

1964年3月, 449～456ページ。

(注8) Needler, M. C., *Mexican Politics: The Containment of Conflict*. ニューヨーク, Praeger Publishers, 1982年, 129ページ。

## おわりに

C・ブリントンが主としてフランス革命に拠って構成した局面継起、その図式を小論はインドネシアとメキシコの両革命に適用すべく試みた。インドネシアに関してはともかく、これまで全く不案内のメキシコ革命を比較の対象に選んだことが適切であったかどうかは、卒直のところ分からない。だが、この作業をつうじて改めて気づいた点もあり、不毛であったとは考えない。少なくとも、引き継いで予定する目標すなわちスハルト「新秩序」の理解ないしは解釈をメキシコを参照しつつ行なうこと、そうした企図に断念を迫る態の結果ではなかったと思う。また、ブリントン図式自体についていえば、その疑いなく正しい部分は、いかなる革命も「テルミドール」を避けえない、また、革命は新しい特権集団を生むという平凡な真理に由来することを確認して、当面の結びとする。

(アジア経済研究所地域研究部研究主幹)

〔付記〕 本稿は1989年度個人研究「近代化と官僚・権威主義体制——インドネシアと先行事例の比較考察」の成果の一部である。